

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月28日

【事業年度】 第92期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神足泰弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神足尚孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目4番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神足尚孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	19,969,554	16,166,148	10,663,772	9,950,358	10,729,888
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	223,318	180,974	1,064,832	20,240	85,414
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	342,809	689,126	2,114,074	119,610	108,432
包括利益 (千円)					38,473
純資産額 (千円)	6,262,393	5,412,860	3,301,511	3,438,324	3,476,757
総資産額 (千円)	15,391,887	14,138,378	10,236,028	9,677,966	10,457,408
1株当たり純資産額 (円)	363.14	313.68	192.76	201.03	203.16
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	20.11	40.43	124.04	7.02	6.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	37.8	32.1	35.4	33.1
自己資本利益率 (%)	5.7	11.9	49.0	3.6	3.1
株価収益率 (倍)	6.0			7.0	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,682	395,262	866,973	411,347	155,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,152,229	546	125,640	36,031	46,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,809,868	314,547	237,605	450,964	596,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	970,484	1,675,792	695,822	620,178	1,106,881
従業員数 (人)	442	426	355	321	310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	18,241,959	15,290,632	10,138,657	9,462,091	10,443,281
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	275,914	55,858	894,179	40,489	68,350
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	113,701	575,692	1,951,392	140,065	97,751
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,988,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	5,707,040	4,884,226	2,988,112	3,145,199	3,170,820
総資産額 (千円)	14,018,500	12,880,140	9,072,813	8,669,624	9,641,315
1株当たり純資産額 (円)	334.77	286.54	175.32	184.55	186.06
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	6.67	33.77	114.49	8.22	5.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	37.9	32.9	36.3	32.9
自己資本利益率 (%)	2.0	10.9	49.6	4.6	3.1
株価収益率 (倍)	18.0			6.0	9.4
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	356	353	296	285	278

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和2年3月 大阪市北区浜崎町18番地において、くろがね工作所を創立。板金加工及び焼付塗装の業務を開始(スチール家具の製造に着手)しました。
- 昭和11年3月 資本金30万円の株式会社に改組。商号を株式会社くろがね工作所に変更しました。
- 昭和12年3月 冷暖房機器の製造に着手しました。
- 昭和33年5月 株式会社パイコ製作所(事務用紙工品の製造)を吸収合併し、資本金1,000万円に増資しました。
- 昭和36年6月 寝屋川市日新町にオフィス・デスク、ファイリング・キャビネットの量産ラインをもつ寝屋川工場が完成しました。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 昭和38年12月 学習机、チェア、本棚等、家庭用家具の製造・販売をはじめました。
- 昭和46年6月 くろがね工業株式会社を吸収合併し、資本金4億3,500万円に増資しました。
- 昭和47年6月 株式会社くろがね(スチール家具の販売)を吸収合併し、製造販売の一元化をはかりました。
- 昭和48年6月 米国スチールケース社との提携による株式会社エス・ケイ(現ケイ・エス・エム株式会社)を設立し、オフィスシステム家具の製造販売を開始しました。(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 本社を大阪市北区浜崎町18番地より、大阪市西区新町1丁目4番26号に移転しました。
- 昭和49年1月 建築付帯設備事業に進出しました。
- 昭和49年9月 米国スタンダード・プレジジョン社(現 米国アキュライド・インターナショナル社)及び住友商事株式会社との提携による日本アキュライド株式会社を設立し、「精密スライドレール」の製造販売を開始しました。(現・関連会社)
- 昭和50年12月 くろがね興産株式会社を設立し、物流部門の充実をはかりました。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 オフィス創造研究所を設立し、快適且つ効率的なオフィス創りの研究を専門に取り組みを開始しました。
- 昭和59年11月 病院病室用設備ユニット「メディ・ワード・システム」の製造・販売をはじめました。
- 昭和60年6月 工業用、病院用クリーン・ルーム関連機器の製造をはじめました。
- 昭和63年5月 スイス・フラン建転換社債を発行しました。
- 平成元年5月 克台工業股? 有限公司(台湾)を設立し、木製家具部材の製造を開始しました。
- 平成元年10月 京都府八幡市にチェア・間仕切等を製造する京都工場が完成しました。
- 平成2年11月 三重県津市にスチール製品工場と木製品工場を併設した総合家具生産工場である津工場が完成しました。
- 平成3年3月 三重県津市に寮・研修センターが完成しました。
- 平成3年12月 株式会社アートシステムズ(株式会社ファシリティ環境システムズ)を設立し、美術工芸・室内装飾品等の販売を開始しました。(連結子会社)
- 平成4年10月 東京都渋谷区にデザインプラザを開設しました。(平成15年5月東京都港区に移転)
- 平成6年3月 クロガネマレーシアS D N . B H D . (マレーシア)を設立しました。(連結子会社)
- 平成7年1月 東京都渋谷区に東京ショールームを開設しました。(平成16年7月東京都港区に移転)
- 平成7年7月 三重県津市にくろがねメディ・ケアショールームを開設しました。
- 平成12年4月 津工場においてISO14001(環境マネジメントシステム)の登録が承認されました。
- 平成13年5月 京都工場においてISO14001の登録が承認されました。
- 平成13年6月 本社ショールームを開設しました。
- 平成13年9月 津工場においてISO9001の登録が承認されました。
- 平成16年3月 冷暖房機器の製造設備を寝屋川工場より津工場に移転し、操業しました。
- 平成19年5月 寝屋川工場(オフィス家具の製造)を津工場に移転集約しました。
- 平成19年5月 海外生産事業を撤収し、克台工業股? 有限公司(台湾)、クロガネマレーシアS D N . B H D . (マレーシア)を事業整理する決定をしました。
- 平成20年3月 執行役員制度を導入しました。
- 平成20年11月 子会社(株式会社ファシリティ環境システムズ)を解散しました。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

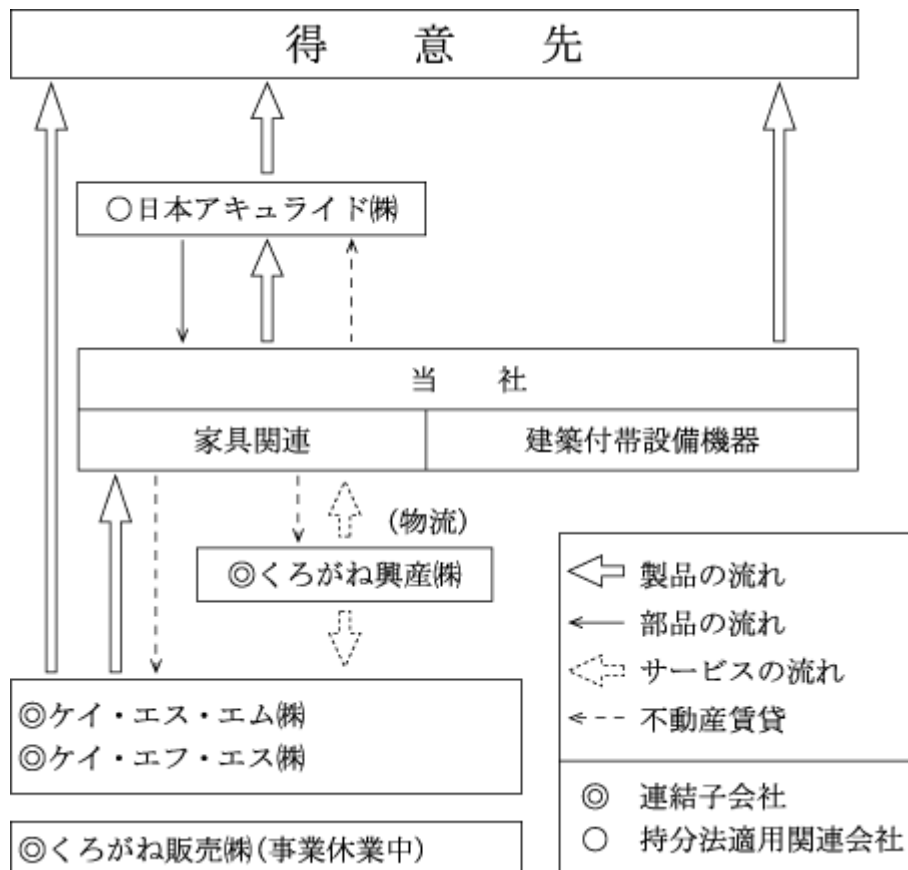
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) くろがね興産(株)	三重県津市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連	100	物流配送業務を委託しております。 役員の兼任 2名
ケイ・エス・エム(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	10,000	家具関連	75	鋼製事務用家具の製造を委託しております。 債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ケイ・エフ・エス(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	25,000	家具関連	60	事務用紙工品の製造・販売 をしております。 役員の兼任 1名
くろがね販売(株) (注)5	大阪府 寝屋川市	100,000	家具関連	100	
(持分法適用関連会社) 日本アキュライド(株)	京都府八幡市 大阪府 寝屋川市 (登記上)	50,000	家具関連	38.947	当社製造の精密ボールベア リング式スライドレールを 販売しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の会社は全て特定子会社に該当いたしません。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 くろがね販売(株)は事業休業中であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	286
建築付帯設備機器	
全社(共通)	24
合計	310

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。

### (2) 提出会社の状態

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278	44.3	18.7	4,775

セグメントの名称	従業員数(名)
家具関連	254
建築付帯設備機器	
全社(共通)	24
合計	278

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 家具関連及び建築付帯設備機器の従業員は、両セグメントに従事しているため区分しておりません。

### (3) 労働組合の状態

- 名称 J A Mくろがね工作所労働組合
- 組合員数 179名(連結会社)
- その他 労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(注) 事業の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には新興諸国の経済成長を背景とする旺盛な輸出需要に支えられて緩やかながらも景気の上向きの動きがみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響、その後の急激な円高の進行、欧州諸国の財政危機による信用不安等の懸念材料により民間設備投資需要が低迷し、景気は総じて低調に推移いたしました。

当業界におきましても、公共投資の大幅な削減による建設業界の過当競争の影響を受けて、建築付帯設備部門、設備機器部門、事務用家具部門では安値受注競争が常態化してきており、極めて厳しい経営環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループは顧客ニーズに的確に対応するソリューション営業展開による売上の拡大、グループ全社の製・販部門の総コスト、総経費削減等に鋭意努力するとともに、オフィス市場の需要の低迷に対処して病院等ヘルスケア施設、高齢者関連施設、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、107億29百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

損益面につきましては、固定費の見直しと一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は1億57百万円（前連結会計年度比68.3%増）、経常利益は85百万円（前連結会計年度比322.0%増）となりました。

特別損益の部では、投資有価証券売却益等61百万円の特別利益が発生し、また資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等14百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は1億8百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [ 家具関連 ]

##### (事務用家具部門)

オフィス家具需要は依然として厳しい環境下にありますが、外資系企業等への多様化するワークスタイルへの対応、オフィスコストの削減に寄与するソリューション提案営業の推進、並びにヘルスケア関連施設、各種研究施設、大学等教育施設市場への参入等、積極的に営業展開に努めた結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (家庭用家具部門)

主力商品の学習家具については、デザイン、機能面で差別化された商品シリーズを開発、投入し販売に鋭意努力しましたが、平成23年学習家具シーズン最盛期に発生した東日本大震災の衝撃を受けて市場環境は極めて厳しい状況となり、主力販売チャネルである家具専門店では早々に在庫圧縮、店頭展示品処分販売商内に転じて売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は76億53百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は3億200百万円（前連結会計年度0.6百万円）となりました。



[ 建築付帯設備機器 ]

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」のバリエーションの多様化による病院等ヘルスケア関連施設、高齢者関連施設の治療・療養環境創りに関するソリューション提案型営業を推進し、病院等ヘルスケア関連施設の統廃合による移転・改築、リニューアル案件、並びに高齢者関連施設の新設案件の受注、売上を順調に獲得し、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。また、病室向け医療ガスアウトレット・情報端子内蔵式設備ユニット「メディウォード・ユニット」につきましても受注活動が順調に推移しております。

(クリーン機器他設備機器部門)

顧客ニーズに対応した新仕様による病院向けクリーン機器の開発・営業、医薬品開発研究施設向けクリーン機器の受注活動、大型商業ビル向け小型特殊空調機案件の受注活動に鋭意努力しましたが、大型案件の納期が震災の影響を受けて来期へ延期となったこともあり、売上高は大幅に前連結会計年度を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は、30億76百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は62百万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円の増加となり、当連結会計年度末は11億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億31百万円、減価償却費2億11百万円等による資金増加要因がありましたが、売上債権の増加額による5億19百万円等の資金減少要因があり、差引1億55百万円の資金減少（前連結会計年度4億11百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29百万円等の資金減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億24百万円等があり、差引46百万円の資金増加（前連結会計年度36百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び短期借入金の借入による増加6億28百万円等により5億96百万円の資金増加（前連結会計年度4億50百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	2,079,357	17.5
建築付帯設備機器	2,734,919	14.1
合計	4,814,277	2.8

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における建築付帯設備機器の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連にあってはほとんどが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器	4,123,865	59.1	2,873,294	57.4

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連	7,653,712	10.4
建築付帯設備機器	3,076,175	2.0
合計	10,729,888	7.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アキュライド㈱	1,172,347	11.8	1,290,603	12.0

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州の信用不安による景気低迷、円高のさらなる進行、新興諸国の景気減速懸念、東日本大震災及び原発事故の影響等により景気の先行きについての不透明感は否定できません。民間の設備投資抑制の動きもあり、景気は総じて低調に推移するものと予測され、当社をとりまく経営環境は厳しいものになると考えられます。

当社グループといたしましては総需要が低迷する中、厳しい価格競争が展開されるものと予測されますが、売上・利益を確保するために新製品開発・投入、新規取扱商品の拡大、前連結会計年度に参入したヘルスケア関連施設、各種研究施設市場での売上の拡大、既存ユーザーへのメンテナンス営業の強化等に鋭意努力してまいります。また、価格競争力強化のために、製品毎のコスト削減の徹底、全グループ会社間の重複業務の排除、直間比率の改善、部材・サービスの仕入調達の見直し等に取り組み、利益確保に向けて鋭意取り組んでまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの製品の販売については、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板価格は内外需要の動向により相当の影響を受けております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

##### (3) 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から調達しておりますが、原材料の価格上昇等が長期化し、調達先より仕入価格の上昇圧力が強まった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、すべての製品において予期せぬ事情によりリコール等が発生する可能性があります。当社グループは製造物責任賠償保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、このことにより、当社グループの製品に対する信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等による影響について

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながらこの地域に地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や物流網への支障等が生じ、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他の有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、海外市場からの製品・原材料等の調達を行っております。その決済について、一部先物予約等でその為替相場変動リスクを軽減させていますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムによる通信ネットワークに依存しており、災害等偶発的な事由によりネットワーク機能が停止した場合、受発注不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は「機能的で快適な生活空間の創造」をめざし、各事業部門での経営戦略に基づき、ソフトウェアとハードウェアの研究・開発に取り組んでおります。

ソフト面では、FM（ファシリティ・マネジメント）プランニングチームによるデザイン、設計、FM手法等の研究、また、ハード面では商品開発部を中心とした各事業部門において研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、49百万円であります。

(1) 家具関連

オフィス市場向け家具では、フリーアドレス対応の新製品「FLEXUNIT（フレックスユニット）」の開発を行っております。また、H720の天板高さに対応したデスク、ワゴンなどの開発にも取り組んでおります。研究施設向け分野ではオールスチール製実験台を開発し、OEM先に積極的に提案しております。

研究開発費の総額は、22百万円であります。

(2) 建築付帯設備機器

懸垂式引戸「アキュドアユニット」では、現在主力になっている「BNRタイプ」「BWAタイプ」のバリエーションの充実を図るための開発を行っております。また、病室向け設備ユニット「メディウワード・ユニット」のバリエーションの充実を図る開発を行っております。

研究開発費の総額は、26百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、104億57百万円（前連結会計年度末96億77百万円）となり、前連結会計年度末と比較して7億79百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末50億10百万円（前連結会計年度末39億31百万円）となりました。現金及び預金が4億84百万円、受取手形及び売掛金が5億53百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億79百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末54億47百万円（前連結会計年度末57億46百万円）となりました。有形固定資産が1億61百万円、投資有価証券が1億50百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末69億80百万円（前連結会計年度末62億39百万円）となりました。長短借入金が6億28百万円、支払手形及び買掛金が1億33百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億41百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末34億76百万円（前連結会計年度末34億38百万円）となりました。利益剰余金が1億8百万円増加、その他有価証券評価差額金が72百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

売上高は、107億29百万円（前連結会計年度99億50百万円）と前連結会計年度に比べ7億79百万円（7.8%増）の増収となりました。なおセグメント別の概況につきましては「1 業績等の概要（1）業績」をご参照下さい。

### 営業損益

当連結会計年度は、1億57百万円の営業利益（前連結会計年度93百万円）となりました。家具関連事業につきましては、厳しい受注状況が続いておりますが、外資系企業等への積極的な営業展開に努めた結果、営業利益は大幅に増加しました。建築付帯設備機器事業につきましては、受注状況は大幅に改善しましたが、クリーン機器等の設備機器部門が大幅な受注減少となり営業利益は減少しました。販売費及び一般管理費につきましては、全社的に削減努力した結果、営業利益は前連結会計年度比で63百万円増加となりました。

### 経常損益

当連結会計年度は、85百万円の経常利益（前連結会計年度20百万円）となりました。

### 税金等調整前当期純損益

当連結会計年度は、1億31百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度1億36百万円）となりました。特別利益は61百万円発生し、その主なものは、投資有価証券売却益59百万円であります。特別損失は14百万円発生し、その主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円であります。

### 当期純損益

当期純利益は、1億8百万円（前連結会計年度1億19百万円）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額72百万円の設備投資を実施いたしました。  
セグメント毎の設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) 家具関連

津工場における生産設備を中心とした省力化、効率化投資を行いました。設備投資額は25百万円であります。

##### (2) 建築付帯設備機器

生産設備を中心に合理化投資を行いました。設備投資額は47百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
津工場 (三重県 津市)	家具関連 建築付帯設備 機器	工場 倉庫	1,082,919	39,519	1,165,835 (66,329)	46,844	6,258	2,341,377	135
京都工場 (京都府 八幡市)	家具関連	工場	440,468	6,183	891,245 (15,172)		474	1,338,372	10

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
3 上記の他、リース契約による主要賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
津工場 (三重県津市)	建築付帯設備 機器	金属加工機械	2	平成19年1月～ 平成26年4月	19,884	42,496

##### (2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケイ・エ ス・エム(株)	本社工場 (京都府 八幡市)	家具関連	工場	21,386	5,367		8,321	35,075	18

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年11月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月28日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月25日 (注)		18,571		2,998,456	772,008	

(注) 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	8	95	2		755	873	
所有株式数(単元)		4,362	181	4,647	4		9,303	18,497	74,139
所有株式数の割合(%)		23.58	0.98	25.12	0.02		50.30	100	

(注) 当社は、自己株式を1,529,591株保有しており、「個人その他」に1,529単元、「単元未満株式の状況」に591株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,503	8.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,075	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	819	4.41
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	789	4.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	436	2.34
神足尚孝	兵庫県芦屋市	430	2.31
垂井化学株式会社	京都府長岡京市一里塚2番12号	430	2.31
計		7,487	40.31

(注) 当社は、自己株式1,529千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.23%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,968,000	16,968	
単元未満株式	普通株式 74,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,968	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,529,000		1,529,000	8.23
計		1,529,000		1,529,000	8.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	760	39
当期間における取得自己株式	212	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,529,591		1,529,803	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当社は、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期末における剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	160	169	97	79	66
最低(円)	115	56	50	43	31

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	58	60	56	53	53	54
最低(円)	49	55	47	48	47	47

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神 足 泰 弘	昭和9年6月7日生	昭和33年4月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社	(注)3	1,503
				昭和38年12月	当社入社		
				昭和47年12月	当社企画開発部長		
				昭和48年6月	スチールケースくろがね株式会社(現ケイ・エス・エム株式会社)代表取締役社長(現代表取締役会長)		
				昭和49年1月	当社取締役		
				昭和54年1月	当社代表取締役常務		
				昭和56年2月	当社代表取締役専務		
				昭和57年1月	当社代表取締役社長(現任)		
				昭和57年1月	日本アキュライド株式会社代表取締役社長(現任)		
				平成6年7月	くろがね興産株式会社代表取締役社長(現任)		
専務取締役	経理本部長兼 ケイ・エス・ エム株式会社 事業担当	神 足 尚 孝	昭和44年1月17日生	平成3年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行	(注)3	530
				平成10年4月	株式会社三和銀行シンガポール支店支店長代理		
				平成11年4月	当社入社		
				平成11年4月	当社社長室長		
				平成11年12月	当社理事		
				平成12年2月	当社取締役		
				平成12年12月	当社オフィス環境事業本部副本部長		
				平成14年2月	当社製造本部 空調機器製造事業部長		
				平成15年3月	ケイ・エス・エム株式会社代表取締役社長(現任)		
				平成17年8月	当社専務取締役(現任)		
				平成22年7月	当社経理本部長(現任)		
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 本部長	鈴 木 優	昭和24年1月13日生	昭和50年5月	当社入社	(注)3 (注)6	48
				平成4年12月	当社環境施設機器事業部東日本営業本部首都圏第三営業部長		
				平成12年6月	当社理事		
				平成12年6月	当社オフィス環境事業本部東日本統括部長		
				平成14年2月	当社取締役(現任)		
				平成19年12月	当社ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本第一営業部長		
				平成20年3月	当社常務執行役員(現任)		
				平成20年12月	当社ファシリティ環境事業本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 ファシリティ 環境事業本部 営業推進担当 兼管理本部長	平野 健次	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年12月 平成20年3月 平成20年12月 平成22年7月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社理事 当社ファシリティ環境事業本部本部長付 当社取締役(現任) 当社ファシリティ環境事業本部オイス機器東日本第二営業部長 当社常務執行役員(現任) 当社ファシリティ環境事業本部副本部長 当社ファシリティ環境事業本部営業推進担当兼管理本部長(現任)	(注)3 (注)6	30	
取締役	執行役員 製造本部長	比澤 雅明	昭和24年7月14日生	昭和48年3月 平成14年12月 平成14年12月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年7月 平成23年2月	当社入社 当社理事 当社空調機器製造事業部副事業部長 当社執行役員(現任) 当社製造本部副本部長 当社製造本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3 (注)6	30	
常勤監査役		橋本 英則	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部資金部長兼本社管理部長 当社理事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12	
監査役		越田 熟	昭和14年2月13日生	昭和57年1月 平成6年2月 平成16年9月	株式会社ミダス代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社ミダス取締役相談役(現任)	(注)4	10	
監査役		岩寄 理致	昭和25年3月29日生	平成21年7月 平成21年8月 平成23年2月	大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4		
計								2,164

(注) 1 専務取締役 神足尚孝氏は、取締役社長 神足泰弘氏の長男であります。

2 監査役 越田 熟、岩寄理致の2氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 越田 熟、岩寄理致の両氏の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 橋本英則氏の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の創造のため、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上のための経営体制の構築に取り組み、また法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、実践していくことが必要であると考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は、取締役5名（提出日現在）で構成され、原則月1回開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策を迅速に行っております。また、相互の経営監視をしております。

経営会議は、担当取締役、部門長、監査役等の出席のもと、重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、原則月1回開催しております。

業務執行の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るため、執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を採り、執行役員6名を選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（提出日現在）で構成され、取締役会等重要な会議体への出席を含め、取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社では、社外監査役が取締役会へ出席する等、外部の目を通して中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が十分に働いていると判断しております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方として、以下の事項を決定しております。

###### (a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役及び従業員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然たる態度で対応することを基本方針とする。不当要求に対する統括部署を総務部とし、情報収集や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。

取締役社長直轄の監査室を設置し、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告をするものとする。法令上疑義のある行為等について取締役及び従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を構築し、運営する。

###### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

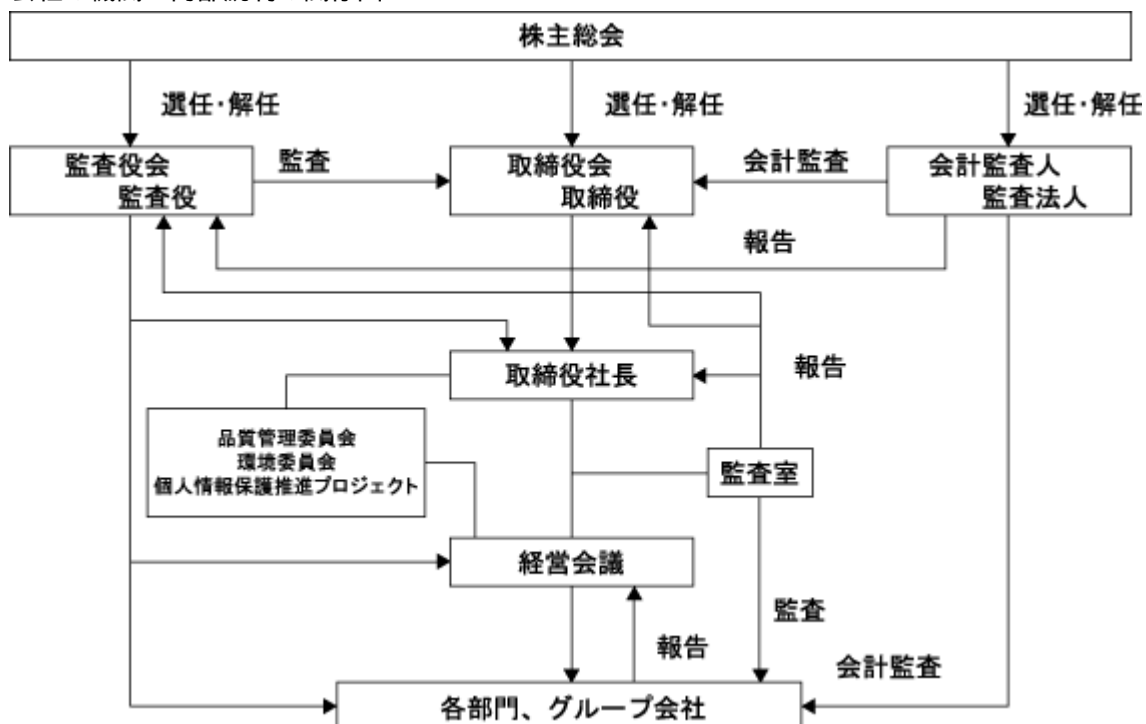
文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

###### (c) 損失の危険に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速・的確な意思決定を行う。
  - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。
  - ・中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また定期的を開催される経営会議において、各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ各社の事業に関して企業集団の適正を確保するため、親会社より派遣した取締役・監査役による、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制と、グループ各社における内部統制の実効性をたかめる施策を実施するとともに、必要に応じて指導・援助を行う。
- (f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容等をすみやかに報告する体制をとっております。
- 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によっております。
- 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

#### 八 会社の機関・内部統制の関係図



## 二 リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (b) 経営会議は重要方針・重要案件の検討及び進捗状況の確認、部門横断的な課題認識の共有を目的とし、あらゆる角度から検討を行い、事業に関わるリスクに迅速かつ適切に対応するとともに、将来のリスク防止、コンプライアンスについても努めており、内容により取締役会に付議・検討することにしております。
- (c) 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。又コンプライアンス重視の立場からコンプライアンス意識の徹底等について助言を得ております。

## ホ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、この契約の締結はしておりません。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、幅広く内部監査を実施し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるよう努めております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会および原則毎月開催の経営会議に出席、ならびにその他重要な会議に出席しているほか、取締役、管理担当部門等からその職務の執行状況の聴取を行い、重要な書類等の閲覧、営業部門、製造部門等の実査等により取締役の職務執行や業務および財産の状況等を監査しております。監査役は監査室および管理担当部門からの報告聴取を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。

なお、監査役岩寄理致氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。



## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名（提出日現在2名）であります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要と考えており、社外監査役2名による監査により外部からの経営監視も有効に機能しております。

### イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

監査役越田熟氏との人的関係はありません。資本的关系は、「5. 役員状況」に記載のとおり当社の個人株主であります。また、監査役越田 熟氏は株式会社ミダスの取締役相談役であり、当社と株式会社ミダスとの間には取引関係があります。

監査役岩寄理致氏との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

### ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社では、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待し、社外監査役を選任しております。

社外監査役は3名選任（提出日現在2名）しており、取締役会その他重要な会議への出席等を通じて取締役の業務執行を監査しており、さらに内部監査を担当している内部監査部門および会計監査人との緊密な連携を保つ為に、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	26,672	26,672				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,464	6,464				1
社外役員	3,300	3,300				3

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営状況、経済情勢等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 555,818千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	63,313	121,497	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
住友商事(株)	69,877	76,305	同上
(株)みなと銀行	493,867	65,684	同上
稲畑産業(株)	153,000	65,025	同上
B M S (株)	1,800	56,799	同上
(株)大正銀行	82,500	50,000	同上
扶桑薬品工業(株)	170,500	39,385	同上
木村化工機(株)	60,000	33,060	同上
モリ工業(株)	97,000	30,070	同上
日鐵商事(株)	110,000	26,290	同上

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス株	63,313	94,083	主として取引関係等の円滑化のため、保有しております。
(株)みなと銀行	497,891	71,696	同上
稲畑産業(株)	103,000	45,526	同上
扶桑薬品工業(株)	170,500	34,441	同上
ダイダン(株)	56,000	26,768	同上
モリ工業(株)	97,000	25,220	同上
木村化工機(株)	70,000	21,630	同上
コニカミノルタホール ディングス(株)	24,035	13,699	同上
第一生命保険(株)	164	13,644	同上
コナミ(株)	5,783	13,219	同上
東レ(株)	20,000	11,400	同上
大阪機工(株)	111,000	9,879	同上
(株)タクマ	25,000	8,075	同上
東洋テック(株)	6,600	6,996	同上
(株)池田泉州ホールディ ングス	59,000	6,962	同上
日本研紙(株)	38,000	5,890	同上
(株)名古屋銀行	14,946	3,975	同上
(株)ラピーヌ	61,500	3,505	同上
(株)村田製作所	565	2,522	同上
J . フロント リテイ リング(株)	4,868	1,630	同上
(株)名村造船所	4,000	1,180	同上
S E Cカーボン(株)	3,000	834	同上
(株)アプラスフィナンシャル	11,315	463	同上
イヌイ倉庫(株)	1,300	461	同上
テラ(株)	1,000	406	同上
オンキヨー(株)	3,479	358	同上
住友商事(株)	77	77	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については監査法人グラヴィタスを選任し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属 監査法人グラヴィタス 木田 稔 ( 継続監査年数 2 年 )

藤本良治 ( 継続監査年数 2 年 )

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、その他 7 名であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等、会計基準・法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5 636,979	5 1,121,881
受取手形及び売掛金	1, 5 1,497,446	1, 5 2,051,422
商品及び製品	644,456	593,210
仕掛品	875,448	889,460
原材料及び貯蔵品	204,682	236,744
前払費用	45,158	51,350
その他	28,295	72,801
貸倒引当金	1,249	6,574
流動資産合計	3,931,219	5,010,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 2,047,541	5 1,896,881
機械装置及び運搬具（純額）	66,357	59,269
土地	5, 6 2,375,281	5, 6 2,375,281
リース資産（純額）	53,490	68,049
その他（純額）	42,407	24,363
有形固定資産合計	3 4,585,079	3 4,423,846
無形固定資産	11,598	31,656
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 1,018,413	2, 5 867,424
長期貸付金	1,175	820
長期前払費用	14,499	12,133
その他	157,017	163,420
貸倒引当金	41,037	52,191
投資その他の資産合計	1,150,069	991,607
固定資産合計	5,746,746	5,447,110
資産合計	9,677,966	10,457,408

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866,660	2,000,354
短期借入金	5, 7 1,177,000	5 1,533,380
1年内返済予定の長期借入金	5 530,247	5 688,873
未払法人税等	30,981	29,060
未払消費税等	41,011	36,259
未払費用	148,779	187,649
受注工事損失引当金	-	10,123
その他	349,929	409,028
流動負債合計	4,144,609	4,894,730
固定負債		
長期借入金	5 979,722	5 1,092,901
退職給付引当金	251,929	255,912
役員退職慰労引当金	36,582	10,438
再評価に係る繰延税金負債	6 467,425	6 467,425
繰延税金負債	25,310	4,043
製品自主回収関連損失引当金	2,236	2,222
その他	331,826	252,977
固定負債合計	2,095,032	2,085,920
負債合計	6,239,642	6,980,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	112,044	3,612
自己株式	157,092	157,132
株主資本合計	2,729,318	2,837,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,816	34,769
繰延ヘッジ損益	-	344
土地再評価差額金	6 658,941	6 658,941
その他の包括利益累計額合計	696,757	624,516
少数株主持分	12,247	14,529
純資産合計	3,438,324	3,476,757
負債純資産合計	9,677,966	10,457,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	9,950,358	10,729,888
売上原価	1,6 7,868,355	1 8,626,024
売上総利益	2,082,003	2,103,863
販売費及び一般管理費		
販売手数料	-	19,293
販売費	133,978	-
荷造及び発送費	308,330	335,389
広告宣伝費	-	27,578
役員報酬	-	36,920
給料及び手当	844,182	711,182
ロイヤリティ	-	58,865
退職給付費用	42,749	39,569
法定福利及び厚生費	126,299	126,920
旅費及び交通費	-	111,411
事務用品費及び通信費	-	40,841
倉庫料	39,079	38,695
租税公課	-	36,186
減価償却費	42,009	51,970
賃借料	145,946	130,656
貸倒引当金繰入額	-	17,118
その他	305,750	163,604
販売費及び一般管理費合計	1,988,325	1,946,204
営業利益	93,677	157,659
営業外収益		
受取利息	454	73
受取配当金	15,447	18,426
持分法による投資利益	-	2,467
仕入割引	14,436	14,819
保険解約返戻金	4,912	-
雑収入	5,718	6,078
営業外収益合計	40,968	41,865
営業外費用		
支払利息	77,316	81,075
持分法による投資損失	6,329	-
手形売却損	18,734	17,590
雑支出	12,025	15,443
営業外費用合計	114,406	114,109
経常利益	20,240	85,414



	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 994	2 2,099
投資有価証券売却益	1,701	59,023
貸倒引当金戻入額	59,999	-
退職給付引当金戻入額	76,195	-
株式割当益	30,069	-
事業譲渡益	7,000	-
特別利益合計	175,961	61,123
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 1,140	-
固定資産除却損	4 2,706	4 5,412
投資有価証券評価損	14,295	-
過年度預り保証金利息	3,697	-
事業構造改善費用	5 37,514	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,317
その他	-	160
特別損失合計	59,353	14,889
税金等調整前当期純利益	136,847	131,648
法人税、住民税及び事業税	21,237	20,923
法人税等調整額	-	10
法人税等合計	21,237	20,934
少数株主損益調整前当期純利益	-	110,714
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,001	2,281
当期純利益	119,610	108,432

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	110,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	72,382
繰延ヘッジ損益	-	344
持分法適用会社に対する持分相当額	-	202
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 72,240
包括利益	-	<sup>1</sup> 38,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	36,191
少数株主に係る包括利益	-	2,281

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,392,322	-
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	1,392,322	-
<b>当期変動額合計</b>	1,392,322	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,623,977	112,044
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	119,610	108,432
欠損填補	1,392,322	-
<b>当期変動額合計</b>	1,511,932	108,432
当期末残高	112,044	3,612
<b>自己株式</b>		
前期末残高	157,035	157,092
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	57	39
<b>当期変動額合計</b>	57	39
当期末残高	157,092	157,132
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,609,765	2,729,318
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	119,610	108,432
自己株式の取得	57	39
欠損填補	-	-
<b>当期変動額合計</b>	119,553	108,392
当期末残高	2,729,318	2,837,711

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,080	37,816
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,735	72,585
<b>当期変動額合計</b>	20,735	72,585
<b>当期末残高</b>	37,816	34,769
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	525	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	344
<b>当期変動額合計</b>	525	344
<b>当期末残高</b>	-	344
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	658,941	658,941
<b>当期末残高</b>	658,941	658,941
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	675,496	696,757
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,261	72,240
<b>当期変動額合計</b>	21,261	72,240
<b>当期末残高</b>	696,757	624,516
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16,248	12,247
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,001	2,281
<b>当期変動額合計</b>	4,001	2,281
<b>当期末残高</b>	12,247	14,529
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,301,511	3,438,324
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	119,610	108,432
自己株式の取得	57	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,259	69,959
<b>当期変動額合計</b>	136,813	38,433
<b>当期末残高</b>	3,438,324	3,476,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	136,847	131,648
減価償却費	220,074	211,411
固定資産売却損益（は益）	145	2,099
固定資産除却損	2,706	5,412
株式割当益	30,069	-
事業譲渡益	7,000	-
投資有価証券売却損益（は益）	1,701	59,023
投資有価証券評価損益（は益）	14,295	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	62,408	16,478
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	37,202	10,123
退職給付引当金の増減額（は減少）	109,994	21,275
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	26,144
製品自主回収関連損失引当金の増減額（は減少）	478	14
受取利息及び受取配当金	15,901	18,500
支払利息	77,316	81,075
為替差損益（は益）	5	305
持分法による投資損益（は益）	6,329	2,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,317
売上債権の増減額（は増加）	579,782	519,093
たな卸資産の増減額（は増加）	105,959	4,682
仕入債務の増減額（は減少）	196,277	140,907
未払消費税等の増減額（は減少）	74,951	4,751
その他の流動資産の増減額（は増加）	11,658	31,014
その他の流動負債の増減額（は減少）	21,622	47,793
その他	42,147	45,768
小計	493,337	70,996
利息及び配当金の受取額	15,907	18,503
利息の支払額	75,747	81,954
法人税等の支払額	22,149	21,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,347	155,686

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,200	5,700
定期預金の払戻による収入	5,000	7,501
有形固定資産の取得による支出	58,591	29,925
有形固定資産の除却による支出	-	2,076
有形固定資産の売却による収入	1,606	2,433
無形固定資産の取得による支出	6,888	19,495
投資有価証券の取得による支出	6,447	26,688
投資有価証券の売却による収入	31,105	124,371
貸付けによる支出	7,847	3,837
貸付金の回収による収入	8,468	4,080
事業譲渡による収入	7,000	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	6,763	4,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,031	46,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,375,000	6,128,000
短期借入金の返済による支出	11,464,000	5,771,620
長期借入れによる収入	200,000	1,029,500
長期借入金の返済による支出	538,690	757,694
自己株式の取得による支出	57	39
その他の支出	23,216	31,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,964	596,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	305
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,643	486,703
現金及び現金同等物の期首残高	695,822	620,178
現金及び現金同等物の期末残高	620,178	1,106,881

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社連結 子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) なお、くろがね販売(株)は事業休業 中であります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ロ)持分法非適用の関連会社数 該当ありません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (ロ)持分法非適用の関連会社数 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に關する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に關する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は主として総平均法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 仕掛品 総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(口)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～42年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>少額減価償却資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>
(八)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(二)重要な収益及び費用の 計上基準	<p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年12月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別利益として、「退職給付引当金戻入額」76,195千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品自主回収関連損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>その他 リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(ハ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,147千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,464千円減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度16,388千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「販売費」に含めておりました「販売手数料」(前連結会計年度19,505千円)、「広告宣伝費」(前連結会計年度39,575千円)並びに「ロイヤリティ」(前連結会計年度74,897千円)、「給料及び手当」に含めておりました「役員報酬」(前連結会計年度28,481千円)及び「その他」に含めておりました「旅費及び交通費」(前連結会計年度116,732千円)、「事務用品費及び通信費」(前連結会計年度50,442千円)並びに「租税公課」(前連結会計年度35,223千円)は、当連結会計年度においてはより明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 受取手形割引高は591,712千円、受取手形裏書譲渡高は116,565千円であります。	1 受取手形割引高は743,465千円、受取手形裏書譲渡高は326,750千円であります。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 308,236千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 311,091千円
3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,550,691千円 であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,654,555千円 であります。
4 保証債務 下記の銀行借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 1,293千円	4 保証債務 下記の銀行借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 1,069千円
5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (帳簿価額)	5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (帳簿価額)
建物及び構築物 1,998,587千円	建物及び構築物 1,855,243千円
土地 2,375,281千円	土地 2,375,281千円
投資有価証券 570,586千円	投資有価証券 465,855千円
受取手形 35,741千円	受取手形 35,812千円
定期預金 10,000千円	定期預金 10,000千円
合計 4,990,197千円	合計 4,742,193千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 746,000千円	短期借入金 977,500千円
1年内返済予定の長期 借入金 458,212千円	1年内返済予定の長期 借入金 628,282千円
長期借入金 704,426千円	長期借入金 851,818千円
合計 1,908,638千円	合計 2,457,600千円
6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法 律に基づき、事業用地の再評価を行っております。な お、評価差額については、当該評価差額に係る税金相 当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の 部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固 定資産税評価額による方法としております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評 価後の帳簿価額を918,129千円下回っております。	6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法 律に基づき、事業用地の再評価を行っております。な お、評価差額については、当該評価差額に係る税金相 当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の 部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固 定資産税評価額による方法としております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評 価後の帳簿価額を956,580千円下回っております。

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)						
<p>7 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3ヶ月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 555 726 656"><tr><td>契約による総額</td><td>519,809千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>519,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>809千円</td></tr></table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	差引額	809千円	
契約による総額	519,809千円						
借入実行残高	519,000千円						
差引額	809千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は50,498千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は49,137千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 994千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,099千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,140千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,759千円 機械装置及び運搬具 643千円 その他 302千円 合計 2,706千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 283千円 機械装置及び運搬具 2,187千円 その他 2,940千円 合計 5,412千円
5 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。 事務所統廃合関連費用 4,880千円 物流統合関連費用 12,114千円 退職者関連費用 20,519千円 合計 37,514千円	
6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 9,091千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 140,871千円	
少数株主に係る包括利益 4,001千円	
合計 136,870千円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 20,735千円	
繰延ヘッジ損益 525千円	
合計 21,261千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,527,656	1,175		1,528,831

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取1,175株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,528,831	760		1,529,591

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取760株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 636,979千円	現金及び預金勘定 1,121,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000千円
現金及び現金同等物 620,178千円	現金及び現金同等物 1,106,881千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。					1 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。				
2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	203,049	119,149	72,035	11,865	機械装置及び運搬具	199,749	144,820	48,842	6,086
その他(工具器具・備品)	128,200	98,354	25,426	4,419	その他(工具器具・備品)	90,324	82,126	5,546	2,651
無形固定資産(ソフトウェア)	18,012	14,204	3,807		無形固定資産(ソフトウェア)	10,218	9,752	465	
合計	349,262	231,708	101,269	16,284	合計	300,291	236,699	54,854	8,737
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 53,961千円					1年内 34,559千円				
1年超 63,592千円					1年超 29,032千円				
合計 117,553千円					合計 63,592千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
リース資産減損勘定期末残高 101,269千円					リース資産減損勘定期末残高 54,854千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び償却費相当額				
支払リース料 65,163千円					支払リース料 53,961千円				
リース資産減損勘定の取崩額 56,126千円					リース資産減損勘定の取崩額 46,415千円				
減価償却費相当額 65,163千円					減価償却費相当額 53,961千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	(単位：千円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	636,979	636,979	
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,446	1,497,446	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	578,684	578,684	
資産計	2,713,110	2,713,110	
(1) 支払手形及び買掛金	1,866,660	1,866,660	
(2) 短期借入金	1,177,000	1,177,000	
(3) 未払費用	148,779	148,779	
(4) 長期借入金(1年内含む)	1,509,970	1,501,401	8,568
負債計	4,702,409	4,693,841	8,568

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	439,729

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	636,979			
受取手形及び売掛金	1,497,446			
合計	2,134,426			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	530,247	387,397	249,299	121,035	119,185	102,804

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に家具関連事業、建築付帯設備機器事業の製造販売の計画及び設備投資計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産により運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね7年以内であります。変動金利による借入金については金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役社長に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,121,881	1,121,881	
(2) 受取手形及び売掛金	2,051,422	2,051,422	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	424,841	424,841	
資産計	3,598,145	3,598,145	
(1) 支払手形及び買掛金	2,000,354	2,000,354	
(2) 短期借入金	1,533,380	1,533,380	
(3) 未払費用	187,649	187,649	
(4) 長期借入金(1年内含む)	1,781,775	1,775,266	6,508
負債計	5,503,159	5,496,650	6,508

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	442,583

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,121,881			
受取手形及び売掛金	2,051,422			
合計	3,173,304			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	688,873	517,479	265,911	178,261	79,737	51,512

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	330,177	218,653	111,523
債券			
その他			
小計	330,177	218,653	111,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	248,507	296,904	48,396
債券			
その他			
小計	248,507	296,904	48,396
合計	578,684	515,557	63,126

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において14,295千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,105	1,701	

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年11月30日）

（単位：千円）

区分	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	218,415	164,101	54,313
債券			
その他			
小計	218,415	164,101	54,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	206,425	300,668	94,243
債券			
その他			
小計	206,425	300,668	94,243
合計	424,841	464,770	39,929

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	145,675	60,463	1,440

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成21年12月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">251,929千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,929</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">212,767千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">28,216</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">275,818</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">354,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,591</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への 資産移管額</td> <td style="text-align: right;">187,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金制度への移行 に伴う利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,195</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額187,396千円は、8年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額156,707千円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,904千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,462</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 確定拠出年金制度への移行 に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">76,195</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">15,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(ヘ) ((ハ) + (ニ) + (ホ))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,015</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	(イ) 退職給付債務	251,929千円	(ロ) 退職給付引当金	251,929	退職給付債務の減少	212,767千円	年金資産の減少	28,216	会計基準変更時差異	275,818	未認識数理計算上の差異	354,858	退職給付引当金の減少	263,591	確定拠出年金制度への 資産移管額	187,396	確定拠出年金制度への移行 に伴う利益	76,195	(イ) 簡便法による退職給付費用	74,904千円	(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額	16,558	(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))	91,462	(ニ) 確定拠出年金制度への移行 に伴う利益	76,195	(ホ) 臨時に支払った割増退職金	15,748	計	31,015	(ヘ) ((ハ) + (ニ) + (ホ))	31,015	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">255,912千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255,912</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,451千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">16,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,080</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	(イ) 退職給付債務	255,912千円	(ロ) 退職給付引当金	255,912	(イ) 簡便法による退職給付費用	73,451千円	(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額	16,629	(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))	90,080
(イ) 退職給付債務	251,929千円																																										
(ロ) 退職給付引当金	251,929																																										
退職給付債務の減少	212,767千円																																										
年金資産の減少	28,216																																										
会計基準変更時差異	275,818																																										
未認識数理計算上の差異	354,858																																										
退職給付引当金の減少	263,591																																										
確定拠出年金制度への 資産移管額	187,396																																										
確定拠出年金制度への移行 に伴う利益	76,195																																										
(イ) 簡便法による退職給付費用	74,904千円																																										
(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額	16,558																																										
(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))	91,462																																										
(ニ) 確定拠出年金制度への移行 に伴う利益	76,195																																										
(ホ) 臨時に支払った割増退職金	15,748																																										
計	31,015																																										
(ヘ) ((ハ) + (ニ) + (ホ))	31,015																																										
(イ) 退職給付債務	255,912千円																																										
(ロ) 退職給付引当金	255,912																																										
(イ) 簡便法による退職給付費用	73,451千円																																										
(ロ) 確定拠出年金への 掛金支払額	16,629																																										
(ハ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ))	90,080																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>たな卸資産評価損 23,259</p> <p>その他 5,680</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 28,939</p> <p>評価性引当額 28,939</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計</p> <hr/> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>貸倒引当金 11,976</p> <p>投資有価証券評価損 8,915</p> <p>退職給付引当金 161,692</p> <p>役員退職慰労引当金 14,779</p> <p>減損損失 248,491</p> <p>繰越欠損金 1,029,330</p> <p>その他 9,003</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,484,188</p> <p>評価性引当額 1,484,188</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,310</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 25,310</p> <hr/>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>たな卸資産評価損 25,478</p> <p>その他 9,118</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 34,596</p> <p>評価性引当額 34,596</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計</p> <hr/> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>貸倒引当金 14,045</p> <p>投資有価証券評価損 17,098</p> <p>退職給付引当金 157,023</p> <p>役員退職慰労引当金 4,216</p> <p>減損損失 199,677</p> <p>敷金償却 4,227</p> <p>繰越欠損金 1,063,598</p> <p>その他 9,001</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,468,890</p> <p>評価性引当額 1,468,890</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,798</p> <p>その他 244</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 4,043</p> <hr/>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割額 15.5</p> <p>評価性引当額の増減 57.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5</p> <hr/>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割額 15.9</p> <p>評価性引当額の増減 41.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9</p> <hr/>

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年11月30日まで 40.4%</p> <p>平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.0%</p> <p>平成27年12月1日以降 35.6%</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,934,037	3,016,320	9,950,358		9,950,358
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	6,934,037	3,016,320	9,950,358		9,950,358
営業費用	7,054,719	2,801,961	9,856,680		9,856,680
営業利益又は営業損失( )	120,681	214,358	93,677		93,677
資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	6,578,931	2,563,984	9,142,915	535,050	9,677,966
減価償却費	148,792	71,281	220,074		220,074
資本的支出	93,217	37,833	131,051		131,051

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク・チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク・チェア、書棚等学習関連家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年12月 1 日から平成22年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年12月 1 日から平成22年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,934,037	3,016,320	9,950,358		9,950,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,934,037	3,016,320	9,950,358		9,950,358
セグメント利益	696	305,782	306,479	212,801	93,677
セグメント資産	6,578,931	2,563,984	9,142,915	535,050	9,677,966
その他の項目					
減価償却費	146,588	71,281	217,870	2,204	220,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,217	37,833	131,051		131,051

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 212,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額535,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,653,712	3,076,175	10,729,888		10,729,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,653,712	3,076,175	10,729,888		10,729,888
セグメント利益	320,187	62,318	382,505	224,846	157,659
セグメント資産	6,739,572	2,612,530	9,352,103	1,105,305	10,457,408
その他の項目					
減価償却費	149,563	56,629	206,192	4,071	210,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,373	47,384	72,757		72,757

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 224,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,105,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,290,603	家具関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	当社製品の販売 販売 役員の兼任	製品の販売	1,124,943	受取手形及び売掛金	42,472
							賃貸料の受取	47,403	未収入金	1,301
							部品の仕入	52,430	買掛金	4,834

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。  
賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	神足泰弘			当社取締役社長	(被所有) 直接 7.59	債務被保証	債務被保証(注)	264,982		
役員	神足尚孝			当社取締役専務	(被所有) 直接 2.27	債務被保証	債務被保証(注)	204,028		

(注) 連結子会社くろがね興産(株)及びケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なおこれに係る保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本アキュライド株式会社	京都府八幡市 大阪府寝屋川市(登記上)	50,000	金属製品販売業	直接 38.947	当社製品の販売 販売 役員の兼任	製品の販売	1,243,113	受取手形及び売掛金	63,671
							賃貸料の受取	47,490	前受金	4,155
							部品の仕入	81,100	支払手形及び買掛金	10,850

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の販売及び仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。  
賃貸料については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	神足泰弘			当社取締役 社長	(被所有) 直接 8.09	債務被保証	債務被保証 (注)	221,815		
役員	神足尚孝			当社取締役 専務	(被所有) 直接 2.31	債務被保証	債務被保証 (注)	191,480		

(注) 連結子会社くろがね興産(株)及びケイ・エス・エム(株)の銀行借入に対して債務保証を受けております。なおこれに係る保証料の支払いは行っておりません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	201円03銭	1株当たり純資産額	203円16銭
1株当たり当期純利益金額	7円02銭	1株当たり当期純利益金額	6円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,438,324	3,476,757
純資産の部の合計額から 控除する金額(少数株主持分) (千円)	12,247	14,529
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,426,076	3,462,228
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,042,308	17,041,548

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益 (千円)	119,610	108,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	119,610	108,432
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,042,846	17,041,828

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,177,000	1,533,380	2.614	
1年以内に返済予定の長期借入金	530,247	688,873	2.424	
1年以内に返済予定のリース債務	20,171	24,297		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	979,722	1,092,901	2.247	平成25年1月から平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,066	75,903		平成26年3月から平成30年3月
其他有利子負債				
合計	2,781,207	3,415,356		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	517,479	267,911	178,261	79,737
リース債務	24,297	24,240	12,325	8,794

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息配当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日)	第2四半期 (自 平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日)	第3四半期 (自 平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日)	第4四半期 (自 平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日)
売上高 (千円)	2,693,166	2,879,810	2,061,300	3,095,611
税金等調整前四半期純利益 (千円)	58,851	30,884	8,661	33,250
四半期純利益 (千円)	52,944	25,067	4,138	26,282
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.11	1.47	0.24	1.54

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	220,914	793,771
受取手形	1, 2, 3 209,027	1, 2, 3 218,913
売掛金	3 1,170,619	3 1,738,616
製品	542,755	547,159
原材料	86,009	130,317
仕掛品	857,460	873,613
貯蔵品	24,783	18,920
前払費用	38,238	44,355
未収入金	3 22,634	3 43,266
前渡金	7,038	3,998
その他	2,044	14,000
貸倒引当金	1,255	6,601
流動資産合計	3,180,273	4,420,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,400,420	2 7,402,770
減価償却累計額	5,379,103	5,528,563
建物（純額）	2,021,317	1,874,207
構築物	294,826	295,486
減価償却累計額	294,051	294,198
構築物（純額）	774	1,287
機械及び装置	1,105,155	1,076,550
減価償却累計額	1,050,756	1,030,852
機械及び装置（純額）	54,398	45,697
車両運搬具	8,862	6,776
減価償却累計額	8,456	2,222
車両運搬具（純額）	405	4,554
工具、器具及び備品	500,089	504,845
減価償却累計額	469,207	487,134
工具、器具及び備品（純額）	30,882	17,711
土地	2, 4 2,375,281	2, 4 2,375,281
リース資産	52,727	80,237
減価償却累計額	10,667	20,792
リース資産（純額）	42,059	59,445
有形固定資産合計	4,525,120	4,378,185
無形固定資産		
ソフトウェア	6,507	8,210
電話加入権	2,430	2,430
ソフトウェア仮勘定	-	18,604
無形固定資産合計	8,937	29,245

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 689,556	2 555,818
関係会社株式	166,000	166,000
出資金	1,080	1,080
従業員に対する長期貸付金	1,175	820
破産更生債権等	31,965	44,506
長期前払費用	4,775	3,604
会員権	22,160	22,160
敷金	79,618	68,420
その他	-	3,334
貸倒引当金	41,037	52,191
投資その他の資産合計	955,293	813,552
<b>固定資産合計</b>	<b>5,489,351</b>	<b>5,220,983</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,669,624</b>	<b>9,641,315</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,018,589	3 1,079,336
買掛金	3 725,973	3 845,146
短期借入金	2, 6 706,000	2 1,172,380
1年内返済予定の長期借入金	2 458,212	2 645,082
リース債務	17,204	21,330
未払金	3 52,050	52,552
未払費用	3 396,639	3 439,403
未払法人税等	29,978	28,414
未払消費税等	31,444	32,343
前受金	3 234,792	3 278,825
預り金	29,452	32,369
受注工事損失引当金	-	9,214
流動負債合計	3,700,337	4,636,399
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 753,576	2 878,018
退職給付引当金	219,869	228,975
役員退職慰労引当金	36,582	10,438
再評価に係る繰延税金負債	4 467,425	4 467,425
繰延税金負債	21,947	233
製品自主回収関連損失引当金	2,236	2,222
リース債務	65,031	69,835
長期未払金	156,150	122,092
長期リース資産減損勘定	101,269	54,854
固定負債合計	1,824,088	1,834,095
<b>負債合計</b>	<b>5,524,425</b>	<b>6,470,495</b>

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	387,483	289,732
利益剰余金合計	387,483	289,732
自己株式	157,092	157,132
株主資本合計	2,453,879	2,551,591
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	32,377	40,057
繰延ヘッジ損益	-	344
土地再評価差額金	4 658,941	4 658,941
評価・換算差額等合計	691,319	619,228
純資産合計	3,145,199	3,170,820
負債純資産合計	8,669,624	9,641,315

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 9,206,011	1 10,210,454
不動産賃貸収入	256,080	232,827
売上高合計	9,462,091	10,443,281
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	654,366	542,755
当期製品製造原価	1, 2, 7 3,122,008	1, 2 3,599,807
当期製品仕入高	1 4,283,003	1 4,864,329
不動産賃貸費用	64,013	59,102
合計	8,123,391	9,065,994
製品期末たな卸高	542,755	547,159
売上原価合計	7,580,636	8,518,835
<b>売上総利益</b>	1,881,455	1,924,446
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	19,093	19,143
荷造及び発送費	1 363,360	1 389,624
広告宣伝費	39,575	27,576
役員報酬	28,205	36,437
給料及び手当	707,912	651,108
退職給付費用	37,623	38,025
法定福利及び厚生費	110,121	116,465
旅費及び交通費	109,867	107,607
事務用品費及び通信費	29,449	21,219
倉庫料	1 51,524	1 36,645
租税公課	34,741	35,812
減価償却費	37,787	48,143
賃借料	125,547	112,800
貸倒損失	3 204	-
貸倒引当金繰入額	-	17,139
その他	1 97,307	1 141,860
販売費及び一般管理費合計	2 1,792,321	2 1,799,608
<b>営業利益</b>	89,134	124,838

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48	58
受取配当金	15,198	18,197
仕入割引	12,095	11,670
雑収入	5,946	4,867
営業外収益合計	33,288	34,794
<b>営業外費用</b>		
支払利息	54,481	61,350
手形売却損	18,734	16,906
雑支出	8,718	13,025
営業外費用合計	81,934	91,283
経常利益	40,489	68,350
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 44	4 2,099
貸倒引当金戻入額	60,122	-
投資有価証券売却益	1,701	59,023
退職給付引当金戻入額	76,195	-
株式割当益	30,069	-
特別利益合計	168,134	61,123
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 1,287	5 2,128
投資有価証券評価損	14,295	-
事業構造改善費用	6 29,042	-
過年度預り保証金利息	3,697	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,317
特別損失合計	48,323	11,446
税引前当期純利益	160,300	118,027
法人税、住民税及び事業税	20,235	20,276
法人税等合計	20,235	20,276
当期純利益	140,065	97,751

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,543,487	45.0		1,620,172	44.8
労務費			852,578	24.8		887,396	24.5
経費							
1 減価償却費		103,011			93,326		
2 外注加工費		623,339			698,951		
3 その他の経費	1	310,807	1,037,158	30.2	316,113	1,108,391	30.7
当期総製造費用			3,433,224	100.0		3,615,960	100.0
仕掛品期首棚卸高			583,447			857,460	
合計			4,016,672			4,473,421	
仕掛品期末棚卸高			857,460			873,613	
受注工事損失引当金繰入			37,202				
当期製品製造原価			3,122,008			3,599,807	

(注) 1 当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

その他の経費には、受注工事損失引当金繰入9,214千円が含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	772,008	-
当期変動額		
欠損填補	772,008	-
当期変動額合計	772,008	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	620,313	-
当期変動額		
欠損填補	620,313	-
当期変動額合計	620,313	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,392,322	-
当期変動額		
欠損填補	1,392,322	-
当期変動額合計	1,392,322	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,919,870	387,483
当期変動額		
当期純利益	140,065	97,751
欠損填補	1,392,322	-
当期変動額合計	1,532,387	97,751
当期末残高	387,483	289,732
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,919,870	387,483
当期変動額		
当期純利益	140,065	97,751
欠損填補	1,392,322	-
当期変動額合計	1,532,387	97,751
当期末残高	387,483	289,732

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	157,035	157,092
当期変動額		
自己株式の取得	57	39
当期変動額合計	57	39
当期末残高	157,092	157,132
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,313,872	2,453,879
当期変動額		
当期純利益	140,065	97,751
自己株式の取得	57	39
欠損填補	-	-
当期変動額合計	140,007	97,711
当期末残高	2,453,879	2,551,591
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,823	32,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,554	72,434
当期変動額合計	16,554	72,434
当期末残高	32,377	40,057
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	525	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	344
当期変動額合計	525	344
当期末残高	-	344
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	658,941	658,941
当期末残高	658,941	658,941
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	674,239	691,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,079	72,090
当期変動額合計	17,079	72,090
当期末残高	691,319	619,228
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,988,112	3,145,199
当期変動額		
当期純利益	140,065	97,751
自己株式の取得	57	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,079	72,090
当期変動額合計	157,086	25,621
当期末残高	3,145,199	3,170,820

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 総平均法による原価法、但し工事 据付関係の仕掛品については個別法 による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)	(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く。) については旧定額法によっておりま す。 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除 く。)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当事業年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年12月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において特別利益として、「退職給付引当金戻入額」76,195千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品自主回収関連損失引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、クー ポンスワップ取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動 金利借入金</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,147千円減少し、税引前当期純利益は10,464千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前事業年度32,392千円)並びに「長期リース資産減損勘定」(前事業年度158,315千円)は、負債純資産合計の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
1 受取手形割引高は591,712千円、受取手形裏書譲渡高は115,000千円であります。	1 受取手形割引高は702,619千円、受取手形裏書譲渡高は326,750千円であります。
2 担保付資産及び担保付債務	2 担保付資産及び担保付債務
(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物 1,998,587千円	建物 1,855,243千円
土地 2,375,281千円	土地 2,375,281千円
投資有価証券 570,586千円	投資有価証券 465,855千円
受取手形 35,741千円	受取手形 35,812千円
合計 4,980,197千円	合計 4,732,193千円
は短期借入金686,000千円、1年内返済予定の長期借入金458,212千円、長期借入金704,426千円の担保に供しております。	は短期借入金941,500千円、1年内返済予定の長期借入金628,282千円、長期借入金851,818千円の担保に供しております。
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 20,000千円	受取手形 30,000千円
売掛金 26,312千円	売掛金 36,234千円
未収入金 7,507千円	未収入金 11,292千円
支払手形 1,565千円	支払手形 4,443千円
買掛金 140,047千円	買掛金 158,581千円
未払金 997千円	未払費用 264,188千円
未払費用 256,271千円	前受金 9,815千円
前受金 13,205千円	
4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。
再評価を行った年月日	再評価を行った年月日
平成12年11月30日	平成12年11月30日
再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を918,129千円下回っております。	再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を956,580千円下回っております。
5 保証債務	5 保証債務
他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
ケイ・エス・エム株式会社 394,200千円	ケイ・エス・エム株式会社 325,000千円
従業員(住宅資金) 1,293千円	従業員(住宅資金) 1,069千円
合計 395,493千円	合計 326,069千円

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)						
<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約による借入可能限度額は、以下に定める計算方法に基づいて毎月計算された金額とされておりますが、その金額は10億円を上限としております。</p> <p>借入可能限度額の計算を行う月にかかる算定基準期間（直前3暦月）に、取引銀行に開設した当社名義の預金口座宛に振込入金された適格売掛債権額に掛目70%を乗じた金額。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">519,809千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">519,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> </table>	契約による総額	519,809千円	借入実行残高	519,000千円	差引額	809千円	
契約による総額	519,809千円						
借入実行残高	519,000千円						
差引額	809千円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																								
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,124,943千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">645,488千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">441,352千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は50,498千円であります。</p> <p>3 貸倒引当金繰入が163千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,287千円</td> </tr> </table> <p>6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事務所統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,880千円</td> </tr> <tr> <td>物流統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">12,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職者関連費用</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,042千円</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,091千円</td> </tr> </table>	製品売上高	1,124,943千円	製品仕入高	645,488千円	荷造・運送費他	441,352千円	車両運搬具	44千円	建物	869千円	機械及び装置	115千円	工具、器具及び備品	302千円	合計	1,287千円	事務所統廃合関連費用	4,880千円	物流統合関連費用	12,114千円	退職者関連費用	12,047千円	合計	29,042千円	売上原価	9,091千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,446,590千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">706,450千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">438,496千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は49,137千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,128千円</td> </tr> </table>	売上高	1,446,590千円	仕入高	706,450千円	荷造・運送費他	438,496千円	機械及び装置	2,099千円	機械及び装置	2,076千円	車両運搬具	52千円	合計	2,128千円
製品売上高	1,124,943千円																																								
製品仕入高	645,488千円																																								
荷造・運送費他	441,352千円																																								
車両運搬具	44千円																																								
建物	869千円																																								
機械及び装置	115千円																																								
工具、器具及び備品	302千円																																								
合計	1,287千円																																								
事務所統廃合関連費用	4,880千円																																								
物流統合関連費用	12,114千円																																								
退職者関連費用	12,047千円																																								
合計	29,042千円																																								
売上原価	9,091千円																																								
売上高	1,446,590千円																																								
仕入高	706,450千円																																								
荷造・運送費他	438,496千円																																								
機械及び装置	2,099千円																																								
機械及び装置	2,076千円																																								
車両運搬具	52千円																																								
合計	2,128千円																																								



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,527,656	1,175		1,528,831

(変動事由の概要)

自己株式数の増加1,175株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,528,831	760		1,529,591

(変動事由の概要)

自己株式数の増加760株は単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)					当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース資産の内容					1 リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として生産設備(機械及び装置)であります。					主として生産設備(機械及び装置)であります。				
2 リース資産の減価償却の方法					2 リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	162,346	90,311	72,035		機械及び装置	162,346	113,504	48,842	
工具、器具及び備品	119,362	93,935	25,426		工具、器具及び備品	81,486	75,939	5,546	
ソフトウェア	18,012	14,204	3,807		ソフトウェア	10,218	9,752	465	
合計	299,721	198,452	101,269		合計	254,050	199,196	54,854	
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		46,415千円					28,676千円	
	1年超		54,854千円					26,177千円	
	合計		101,269千円					54,854千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
リース資産減損勘定期末残高 101,269千円					リース資産減損勘定期末残高 54,854千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
	支払リース料		56,126千円					46,415千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		56,126千円					46,415千円	
	減価償却費相当額		56,126千円					46,415千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	147,500
(2)関連会社株式	18,500
計	166,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	147,500
(2)関連会社株式	18,500
計	166,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
たな卸資産評価損 18,303	たな卸資産評価損 21,061
その他 4,506	その他 7,573
繰延税金資産 小計 22,810	繰延税金資産 小計 28,634
評価性引当額 22,810	評価性引当額 28,634
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
固定の部	固定の部
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 11,976	貸倒引当金 14,045
投資有価証券評価損 8,915	投資有価証券評価損 17,098
退職給付引当金 152,137	退職給付引当金 146,169
役員退職慰労引当金 14,779	役員退職慰労引当金 4,216
減損損失 248,491	減損損失 199,677
繰越欠損金 948,466	敷金償却 4,227
その他 9,003	繰越欠損金 960,275
繰延税金資産 小計 1,393,769	その他 9,001
評価性引当額 1,393,769	繰延税金資産 小計 1,354,713
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額 1,354,713
繰延税金負債 千円	繰延税金資産(固定)合計
その他有価証券評価差額金 21,947	繰延税金負債 千円
繰延税金負債(固定)合計 21,947	繰延ヘッジ損益 233
	繰延税金負債(固定)合計 233
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1
住民税均等割額 12.6	住民税均等割額 17.2
評価性引当額の増減 41.4	評価性引当額の増減 41.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.2

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年11月30日まで 40.4%</p> <p>平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.0%</p> <p>平成27年12月1日以降 35.6%</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	184円55銭	1株当たり純資産額	186円06銭
1株当たり当期純利益金額	8円22銭	1株当たり当期純利益金額	5円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,145,199	3,170,820
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,145,199	3,170,820
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,042,308	17,041,548

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益 (千円)	140,065	97,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	140,065	97,751
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,042,846	17,041,828

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	63,313	94,083
(株)みなと銀行	497,891	71,696
BMS(株)	1,800	56,799
(株)大正銀行	82,500	50,000
稲畑産業(株)	103,000	45,526
扶桑薬品工業(株)	170,500	34,441
ダイダン(株)	56,000	26,768
モリ工業(株)	97,000	25,220
木村化工機(株)	70,000	21,630
コニカミノルタホールディング ス(株)	24,035	13,699
その他(27銘柄)	435,778	115,954
計	1,601,818	555,818

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,400,420	2,460	110	7,402,770	5,528,563	149,569	1,874,207
構築物	294,826	660		295,486	294,198	147	1,287
機械及び装置	1,105,155	7,942	36,547	1,076,550	1,030,852	16,643	45,697
車両運搬具	8,862	5,077	7,163	6,776	2,222	543	4,554
工具、器具 及び備品	500,089	5,617	861	504,845	487,134	18,788	17,711
土地	2,375,281			2,375,281			2,375,281
リース資産	52,727	27,510		80,237	20,792	10,124	59,445
有形固定資産計	11,737,362	49,267	44,681	11,741,948	7,363,763	195,816	4,378,185
無形固定資産							
施設利用権	3,438			3,438	3,438		
ソフトウェア	44,809	3,673		48,483	40,273	1,971	8,210
電話加入権	2,430			2,430			2,430
ソフトウェア仮勘定		18,604		18,604			18,604
無形固定資産計	50,678	22,278		72,957	43,711	1,971	29,245
長期前払費用	8,437	611	1,535	7,513	3,908	1,782	3,604

(注) 1 有形固定資産の増加額の主なものは、下記のとおりであります。

リース資産 津工場 金属加工用機械装置 27,510千円

2 有形固定資産の減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置 津工場 金属加工用機械装置 34,095千円

3 長期前払費用の償却方法は、均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,292	18,404	649	1,255	58,792
受注工事損失引当金		9,214			9,214
役員退職慰労引当金	36,582		26,144		10,438
製品自主回収関連損失引当金	2,236		14		2,222

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収による取崩し及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,387
預金	
当座預金	746,664
定期預金	5,000
普通預金	39,694
別段預金	1,024
計	792,383
合計	793,771

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アキュライド(株)	30,000
ナブコシステム(株)	24,958
(株)秀光	17,279
(株)T & Tアド	15,311
オリエント産業(株)	9,587
その他	121,776
合計	218,913

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	19,935
平成24年1月満期	21,940
平成24年2月満期	42,950
平成24年3月満期	76,924
平成24年4月満期	52,123
平成24年5月満期	5,038
合計	218,913

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	167,677
平成24年1月満期	117,470
平成24年2月満期	151,413
平成24年3月満期	53,285
平成24年4月満期	212,772
合計	702,619

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インテル(株)	231,003
明豊ファシリティワークス(株)	98,138
東洋熱工業(株)	91,824
(株)T & Tアド	86,797
戸田建設(株)	72,904
その他	1,157,947
合計	1,738,616

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,170,619	10,964,130	10,396,133	1,738,616	85.7	48.4

(注) 上記、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	485,877
家庭用家具部門	61,281
合計	547,159

原材料

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	34,468
建築付帯設備部門	95,849
合計	130,317

仕掛品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	88,478
建築付帯設備部門	700,585
クリーン機器他設備機器部門	84,550
合計	873,613

貯蔵品

内訳	金額(千円)
事務用家具部門	17,802
建築付帯設備部門	1,117
合計	18,920

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチベイ	46,254
コバヤシ産業(株)	43,546
日本ファイリング(株)	40,699
(株)和光製作所	36,829
瀬川塗装工業(株)	36,202
その他	875,804
合計	1,079,336

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	2,875
平成24年1月満期	492,982
平成24年2月満期	273,285
平成24年3月満期	1,592
平成24年4月満期	241,273
平成24年5月満期	67,327
合計	1,079,336

## 買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ・エス・エム(株)	124,797
エイ・シイ工業(株)	39,469
阪和興業(株)	25,972
福栄鋼材(株)	24,236
瀬川塗装工業(株)	24,186
その他	606,483
合計	845,146

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	595,000
(株)みなと銀行	180,000
(株)近畿大阪銀行	150,000
(株)名古屋銀行	80,000
(株)山口銀行	80,000
(株)あおぞら銀行	50,000
(株)りそな銀行	20,880
(株)三井住友銀行	16,500
合計	1,172,380

## 長期借入金

借入先	金額(千円) (内、一年内返済予定額)
(株)商工組合中央金庫	443,450 ( 109,200)
(株)関西アーバン銀行	321,600 ( 134,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	285,192 ( 110,594)
(株)香川銀行	122,800 ( 49,600)
(株)近畿大阪銀行	118,000 ( 84,000)
(株)みなと銀行	88,678 ( 72,008)
(株)名古屋銀行	85,200 ( 49,600)
(株)三井住友銀行	52,500 ( 30,000)
(株)日本政策投資銀行	5,680 ( 5,680)
合計	1,523,100 ( 645,082)

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第91期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月25日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年2月25日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報 告書の確認書	(第92期第1四半期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月13日 近畿財務局長に提出。
		(第92期第2四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月12日 近畿財務局長に提出。
		(第92期第3四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月12日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年2月28日に近畿財務局に提出しております。		
(5)	有価証券報告書 の訂正報告書、 有価証券報告書 の訂正報告書の確認書	事業年度 (第91期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年3月8日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第90期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	平成24年2月27日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第91期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成24年2月27日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月28日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社くろがね工作所の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社くろがね工作所が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。